

調查票 環境編
分析結果

環境 IR、電気・ガス、空運、保険がトップクラス

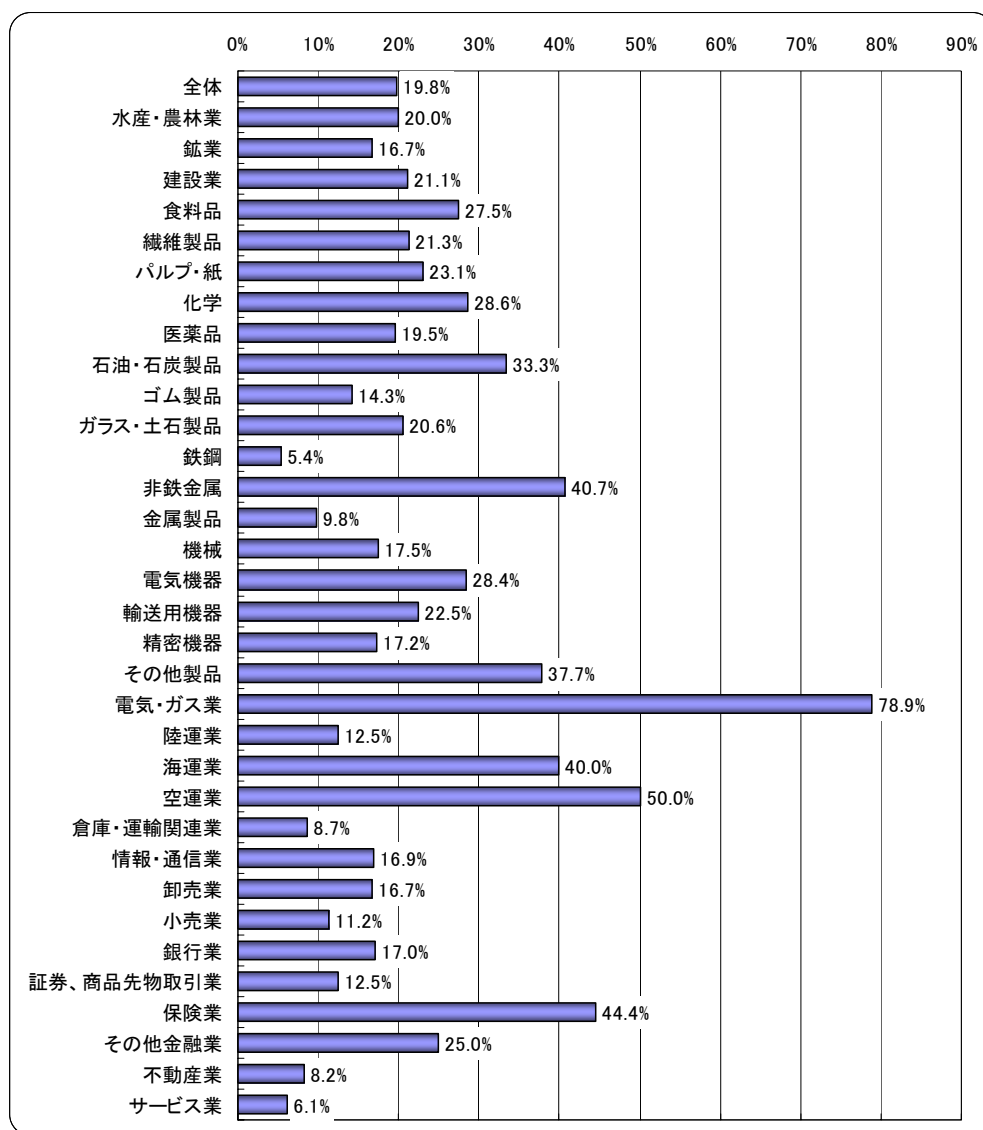
当社では、調査票「環境編」への回答の多寡(回答率)を当該業種における環境 IR の積極度を示すひとつの指標と考えている。今年度調査の対象企業数は2,000社で、そのうちの395社から調査票「環境編」への回答を得た(有効回答率 19.7%) (締切後提出分も含む)。

業種(証券コード協議会が定める33業種中分類)別に見ると、電気・ガス業(78.9%)が環境情報の開示にもっとも積極的で、次に空運業(50.0%)と保険業(44.4%)が続く。トップ3の傾向は昨年と同様だが、今年度は非鉄金属(40.7%)、海運業(40.0%)、その他製品(37.7%)、石油・石炭製品(33.3%)といった業種が、昨年度と比較して大きく伸びたのが特徴的であった。

グラフ1 環境 IR 対応の積極性 (調査票「環境編」への業種別回答率)

N=2,000(調査対象企業)

(%の分母は各業種の調査対象企業数)

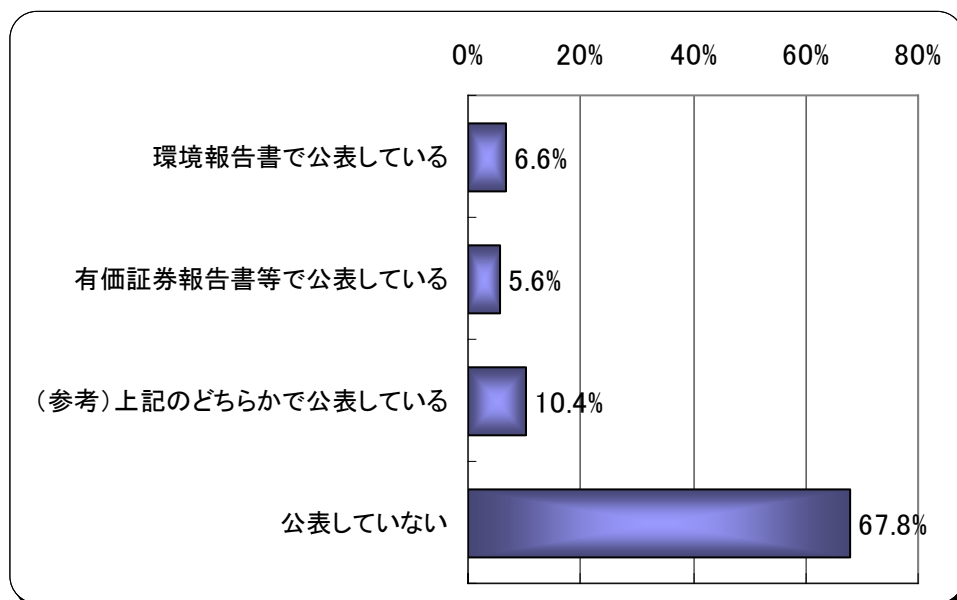


環境債務の公表をしている企業が1割

企業会計基準委員会から「企業会計基準第 18 号資産除去債務に関する会計基準」が公表されており、2010 年度から企業会計に適用されるが、当基準の適用に先立ち、環境債務を公表しているかどうかを尋ねたところ、公表していないと回答した企業が全体の 67.8%であった。一方、「環境報告書で公表している」が 6.6%、「有価証券報告書等で公表している」が 5.6%であり、全体の 1 割の企業しか環境債務の公表をしていないという結果となった。

グラフ 2 環境債務の公表（複数選択可）

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

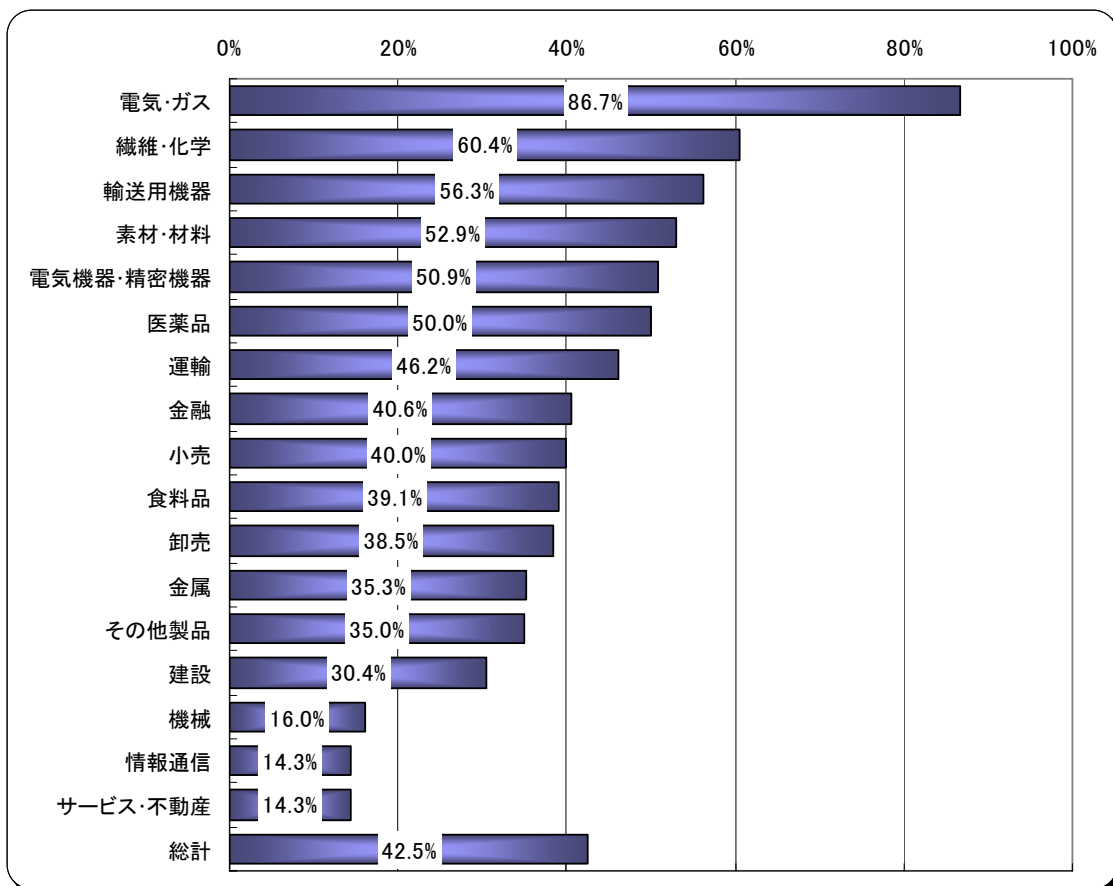


ステークホルダーとの定期意見交換、実施は4割

環境活動に対してステークホルダーから意見を得る機会を定期的につけていると回答した企業は、全体で42.5%となった。電気・ガスが最も高く86.7%となったが、その他の業種には大きな開きがあり、5割以上となったのは繊維・化学、輸送用機器、素材・材料、電気機器・精密機器、医薬品であり、機械、情報通信、サービス・不動産の実施率は2割以下となった。

グラフ3 ステークホルダーから意見を得る定期的な機会

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

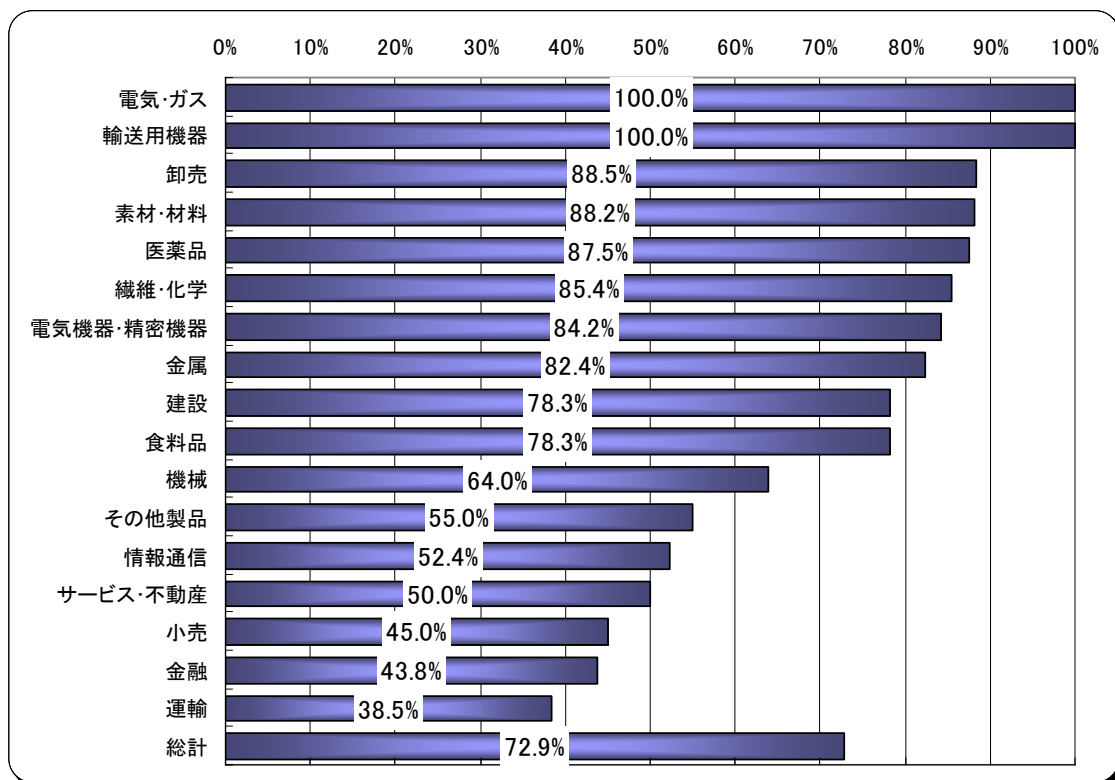


7 割の企業が外部環境監査を実施

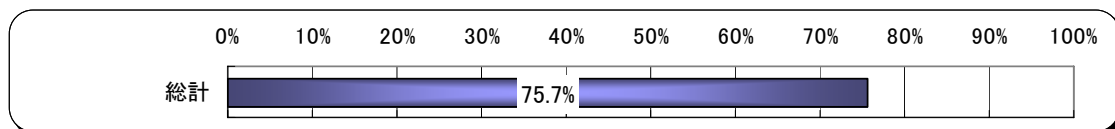
外部環境監査の実施について尋ねたところ、全体では 72.9%の企業が実施していると回答し、昨年度(75.7%)と比べ大きな進展は見られなかった。電気・ガス、輸送用機器では 100%の実施率となったほか、卸売(88.5%)、素材・材料(88.2%)では約 9 割の実施率となった。昨年度最下位であった金融(37.5%)は、今年度は 43.8%と若干の伸びを見せていた。

グラフ 4 外部環境監査の実施

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2007 年度調査結果 N=350(調査票環境編への有効回答企業)

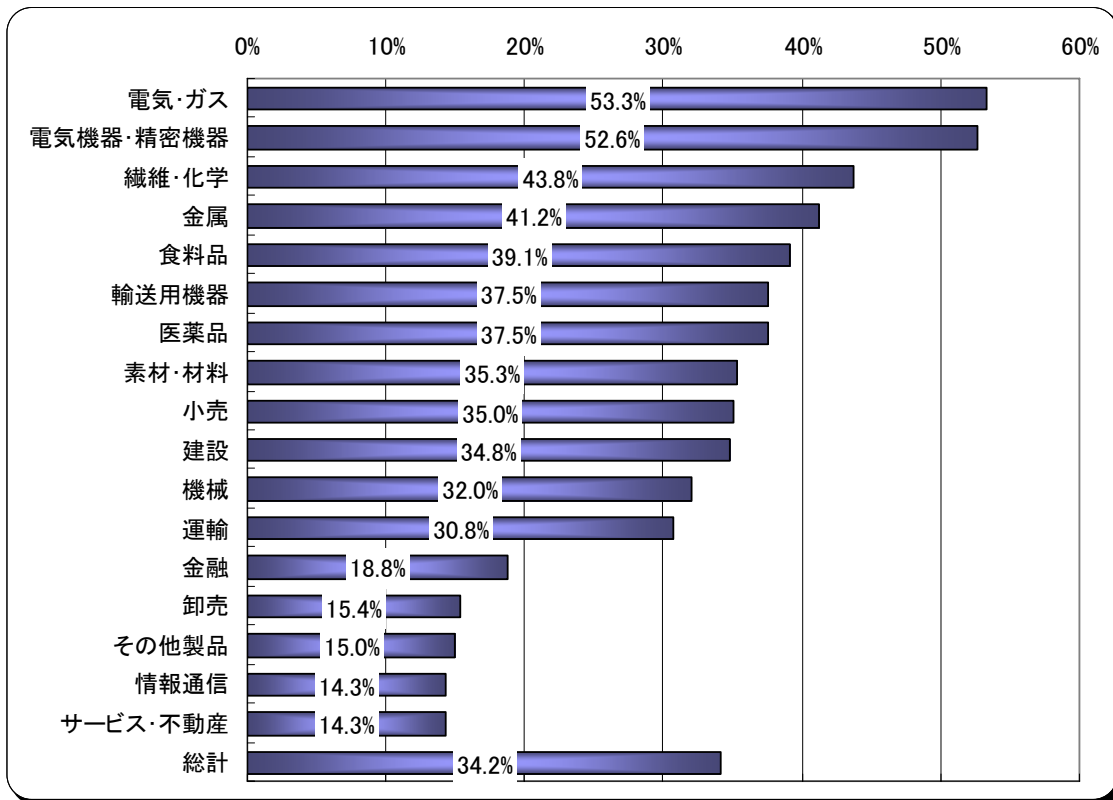


環境会計結果を経営に反映する取組みは進まず

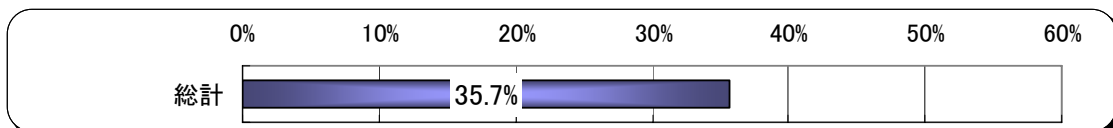
環境会計の結果を経営の意思決定に反映させているか尋ねたところ、反映させていると回答した企業は、全体の 34.2%であり、昨年度(35.7%)よりも少し低い結果となった。電気・ガス(53.3%)、電気機器・精密機器(52.6%)が 5 割以上となったが、金融(18.8%)、卸売(15.4%)、その他製品(15.0%)、情報通信(14.3%)とサービス・不動産(14.3%)の 5 業種については、2 割以下の結果となった。

グラフ 5 環境会計の結果を経営に反映

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2007 年度調査結果 N=350(調査票環境編への有効回答企業)

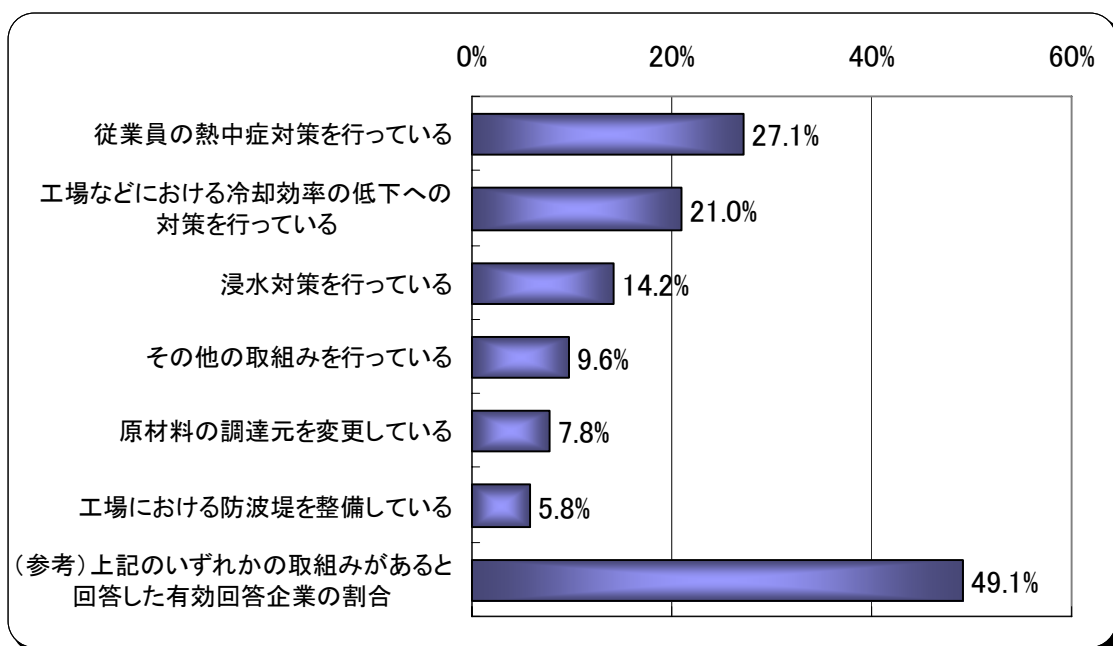


気候変動適応のための取組み、実施は半数以下

日本国内もしくは海外の事業活動について、温室効果ガスの削減といった環境負荷を低減(緩和)する取組み以外に、気候変動による影響に適応するための取組みについて尋ねた。何らかの取組みを行っているのは、全体の49.1%であり、半数以下の結果となった。最も多かったのは「従業員の熱中症対策を行っている」(27.1%)であり、それでも全体の3割以下であった。

グラフ6 気候変動による影響に適応するための取組み（複数選択可）

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

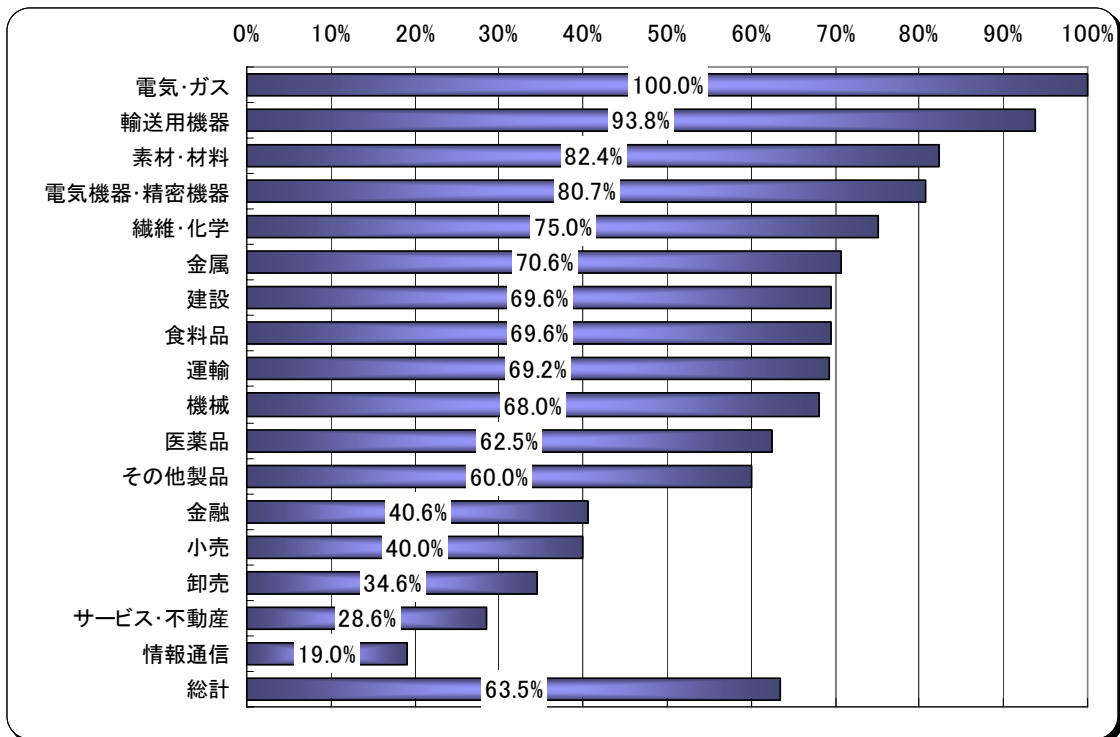


経営戦略として環境問題対策が認識されている

中期経営計画等の経営戦略の中に、温室効果ガス削減などの環境問題対策を明確に位置づけているか尋ねたところ、全体の 63.5%が「位置づけている」と回答をした。電気・ガス(100%)、輸送用機器(93.8%)、素材・材料(82.4%)、電気機器・精密機器(80.7%)が 8 割以上であり、2割以下は情報通信(19.0%)のみであった。

グラフ7 中期経営計画等の経営戦略の中での環境問題対策の位置づけ

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

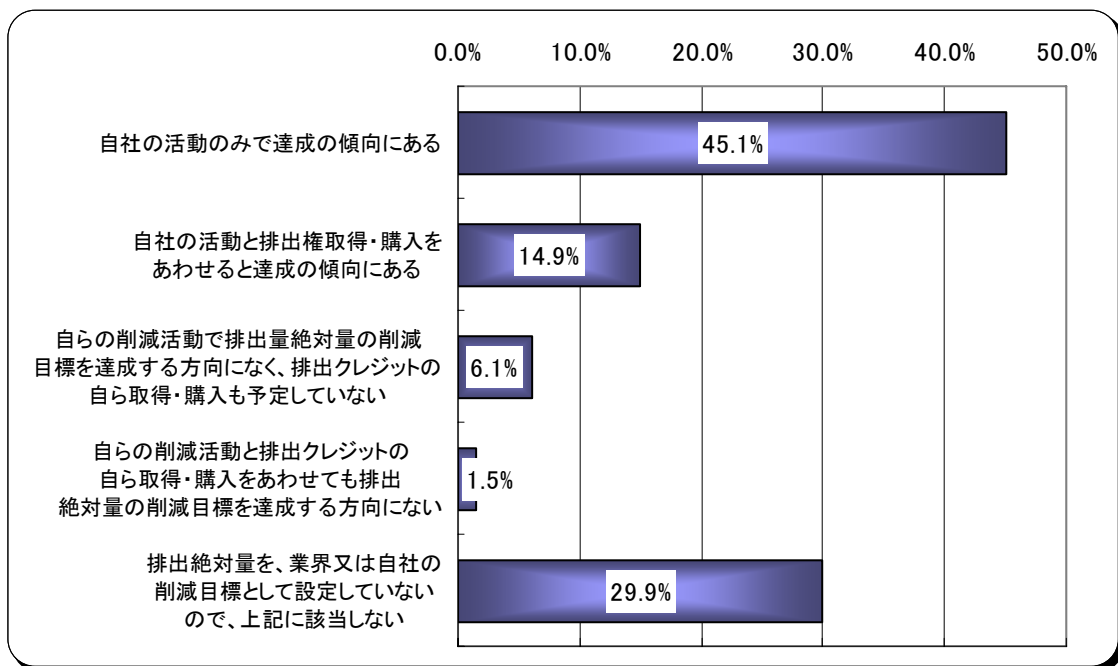


15%の企業が排出権利用で削減目標達成

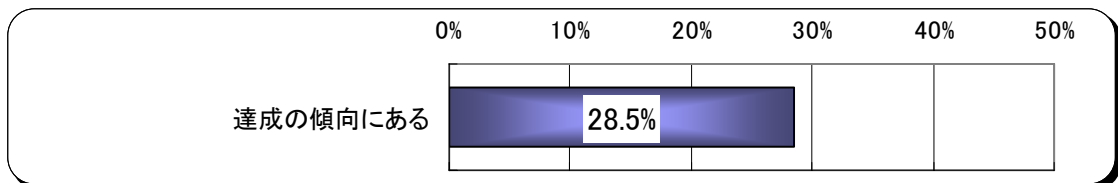
温室効果ガス又は二酸化炭素の排出の絶対量について、長期的に業界又は自社の設定した削減目標達成傾向について、「自社の活動のみで達成の傾向にある」と回答した企業は、全体の45.1%であり、「自社の活動と排出権取得・購入をあわせると達成傾向にある」と回答した企業は全体の14.9%であった。排出権を利用しなければ温室効果ガス削減目標を達成できない企業の存在が明らかになった。

グラフ 8 温室効果ガスの排出（絶対量）の削減目標達成に対する自己評価

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2007 年度調査結果 N=350(調査票環境編への有効回答企業)

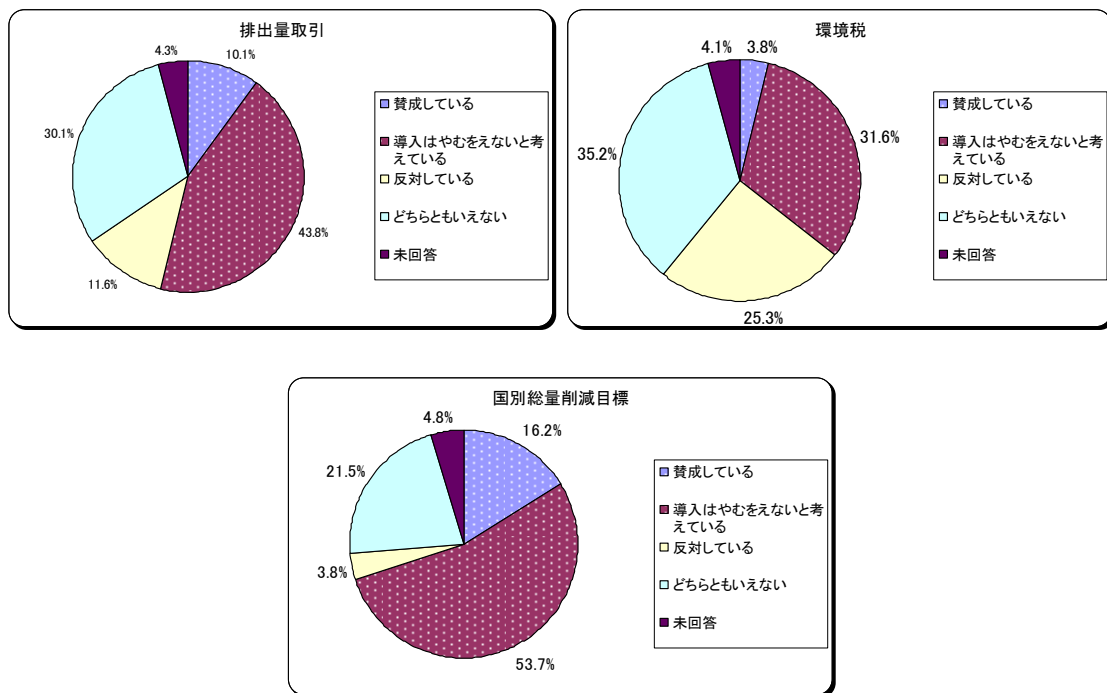


3 割以上の企業が排出量取引・環境税の導入を肯定

京都議定書の第一約束期間に入り、日本は温室効果ガスを基準年対比 6%削減することが求められている。そこで、日本の温室効果ガス削減を促進するために排出量取引や環境税の導入が議論されているが、国別総量削減目標、排出量取引、環境税についての考えを尋ねた。国別総量削減目標については、「賛成している」が 16.2%、「導入はやむをえないと考えている」が 53.7%となり、7割近い企業が肯定している。排出量取引については、「賛成している」が 10.1%、「導入はやむをえない」が 43.8%、環境税については、「賛成している」が 3.8%、「導入はやむをえない」が 31.6%となり、排出量取引、環境税について、その導入に柔軟な意見を有する企業も少なからず存在していることが明らかとなった。

グラフ 9 国別総量削減目標、排出量取引、環境税についての見解

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

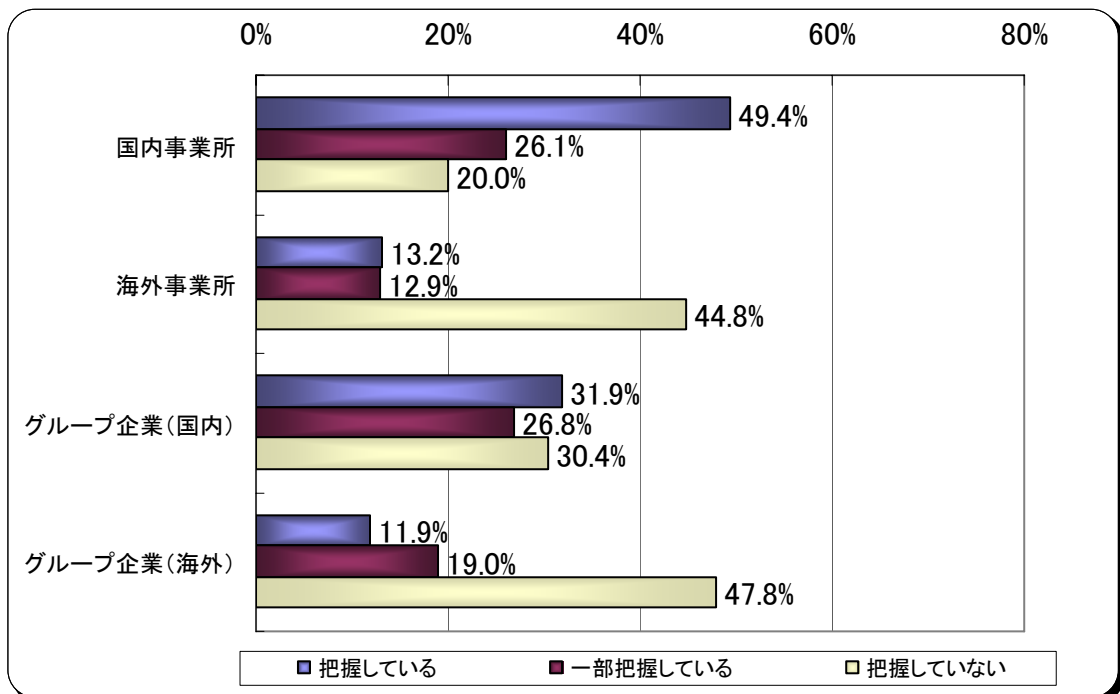


海外での土壌、地下水の汚染状況の把握が課題

事業所敷地内および周辺における土壌、地下水の汚染状況の把握の範囲を尋ねたところ、国内事業所では49.4%、グループ企業(国内)では31.9%であったが、海外事業所では13.2%、グループ企業(海外)では11.9%という結果となり、国内に比べて海外での土壌、地下水状況の把握がされていないという実態が明らかになった。

グラフ 10 国内外での土壌、地下水の汚染状況の把握状況

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

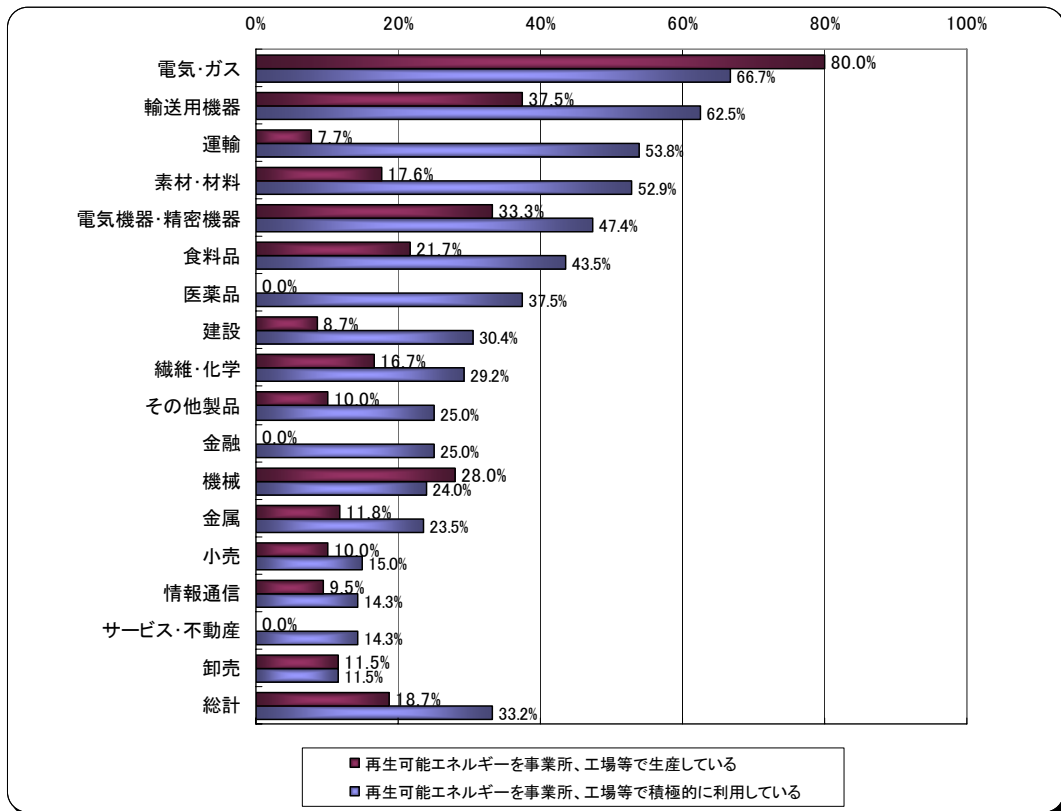


再生可能エネルギーを利用・生産、大きな進展はない

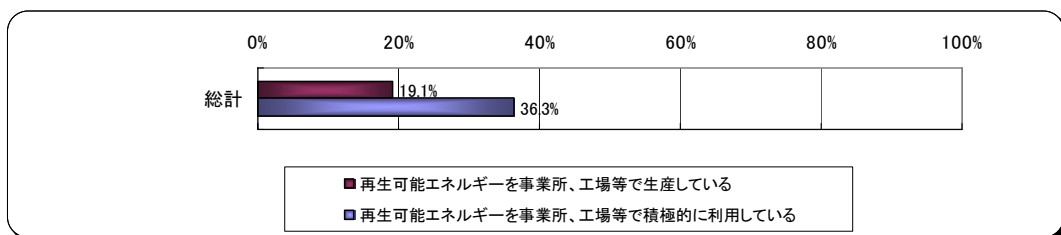
事業活動にともなうエネルギー投入に関して、本年度は、再生可能エネルギーを積極的に利用していると回答した企業は全体で 33.2%、自ら生産しているとする回答した企業は 18.7%であり、昨年度(再生可能エネルギーを積極的に利用していると回答した企業は全体で 36.3%、自ら生産しているとする回答した企業は 19.1%)に比べ、大きな進展は見られなかった。再生可能エネルギー生産の主体と考えられる電気・ガスを除くと、再生可能エネルギーの積極的な利用について、輸送用機器(62.5%)が 6 割以上となり、再生可能エネルギーを自ら生産すると回答した企業は、輸送用機器(37.5%)と電気機器・精密機器(33.3%)が 3 割以上となった。回答企業の中では医薬品、運輸、サービス・不動産の 3 業種を除く全ての業種で再生可能エネルギーの生産が確認された。

グラフ 11 再生可能エネルギーの利用・生産（複数選択可）

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2007 年度調査結果 N=350(調査票環境編への有効回答企業)

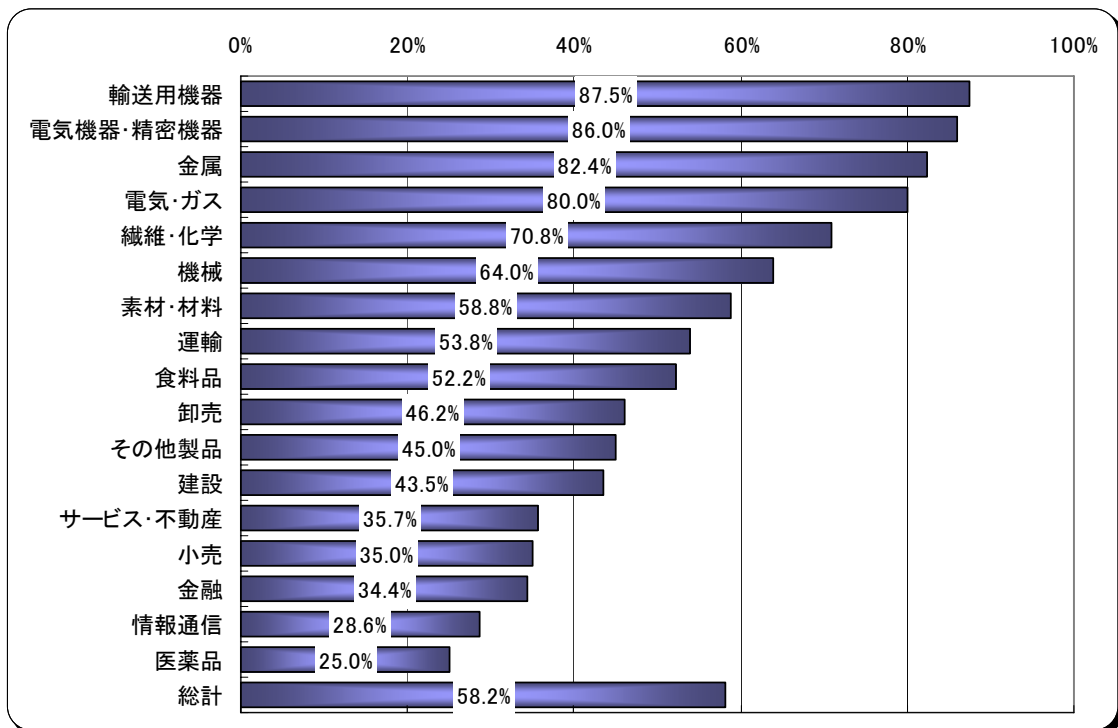


市場からの要請が業種をまたいでさらに広がっている

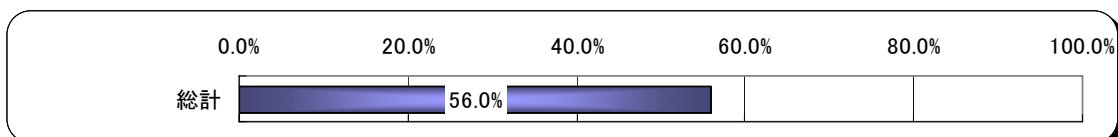
顧客から、環境問題に配慮することが要請され、製品・サービスの購入意思決定にそうした要因が反映されるようになってきたかどうかを尋ねたところ、全体で 58.2%となり、昨年度(56.0%)を上回る結果となった。さらに、輸送用機器(87.5%)、電気機器・精密機器(86.0%)、金属(82.4%)、電気・ガス(80.0%)の4業種については、8割以上の企業が市場からの要請を受けていると判断する結果になった。製造業を中心に業種をまたいで市場からの要請が広がっている状況にあるといえる。昨年度最下位であった金融(25.0%)は、今年度は、34.4%と若干の伸びを見せている。

グラフ 12 市場からの要請の認識

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2007 年度調査結果 N=350(調査票環境編への有効回答企業)



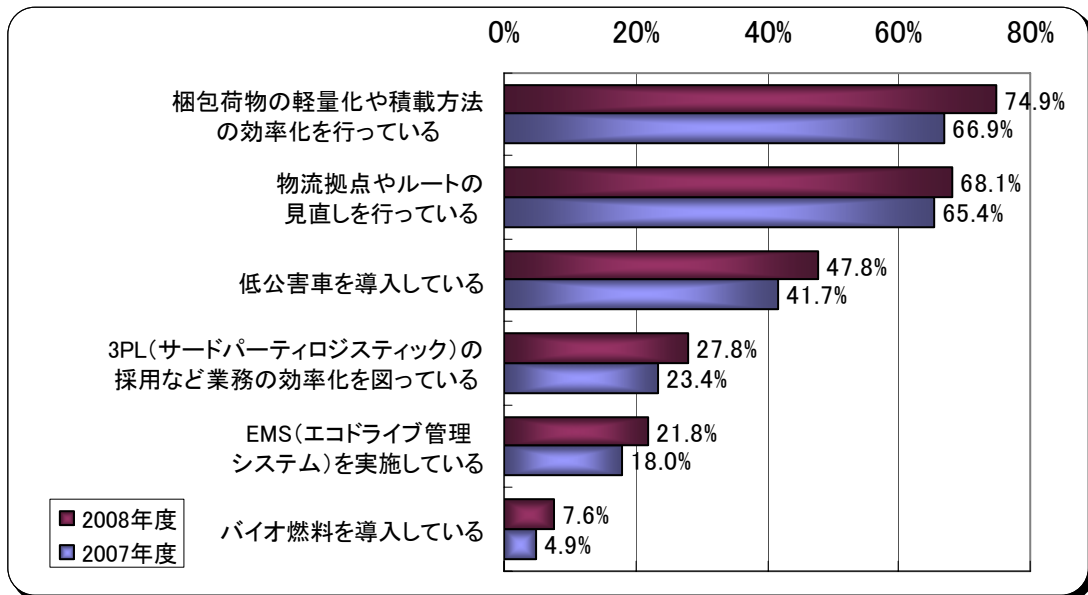
物流に関する環境負荷削減の取組みが進む

物流に関する環境負荷削減の取組みとしては、梱包荷物の軽量化や積載方法の効率化が全体で 74.9%となり、物流拠点やルートの見直しが 68.1%と続いた。50%を超えた取組みはこの二つのみで、EMS の実施やバイオ燃料の導入などはまだ取組み事例が少ないという結果になった。また、全ての取組みが昨年度の結果を上回り、物流の環境負荷削減の取組みが進んでいる状況が窺える。

グラフ 13 物流に関する環境負荷削減の取組み（複数選択可）

N=395(調査票環境編への有効回答企業・2008年度)

N=350(調査票環境編への有効回答企業・2007年度)

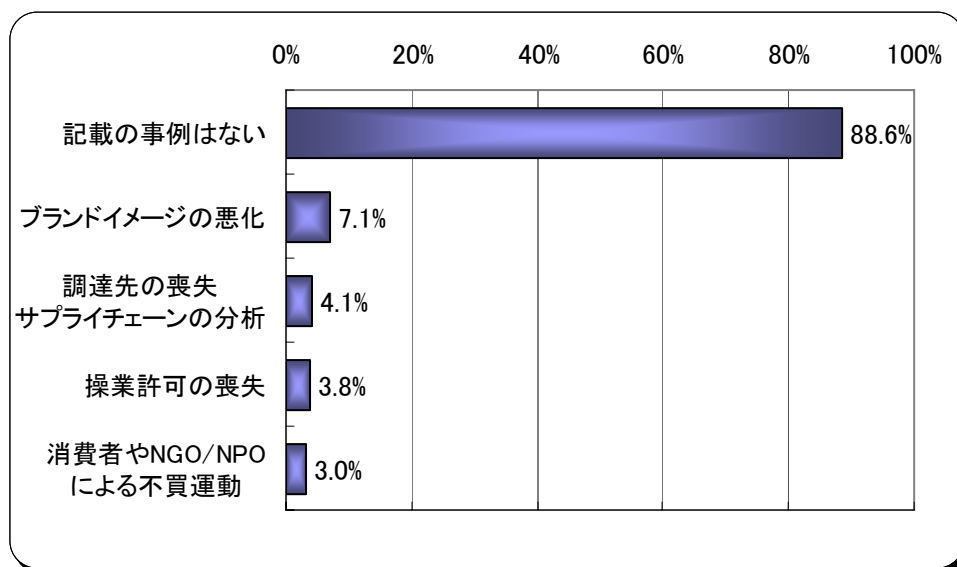


生物多様性減少に対するリスク認識は進まず

生物多様性の減少について、自社の事業等のリスクとして取締役会で議論したり、有価証券報告書等への記載を行っていない企業は 88.6%にのぼっており、リスクとして認識しているという回答も内容別に全て 1 割未満の結果となった。会社方針として、生物多様性減少が業務執行上のリスクであるという認識が進んでいない状況があらわれている。

グラフ 14 生物多様性減少についてのリスク認識（複数選択可）

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



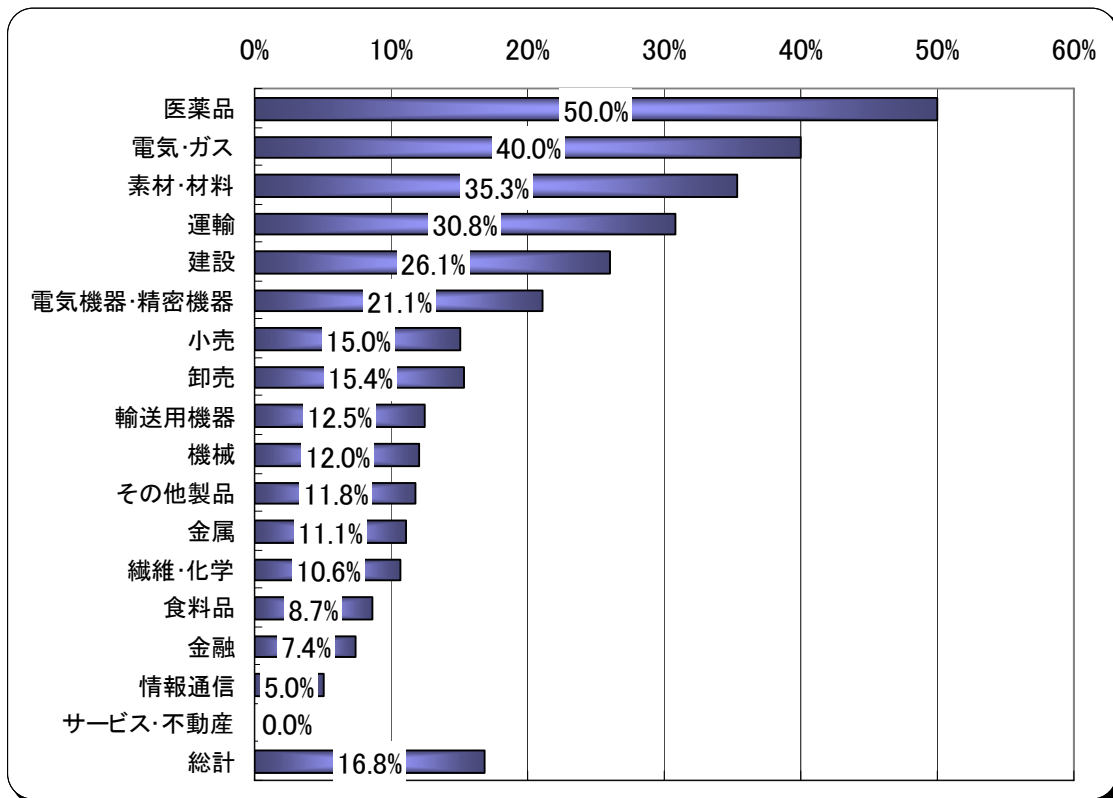
生物多様性

生物多様性、中・長期目標の策定が今後の課題

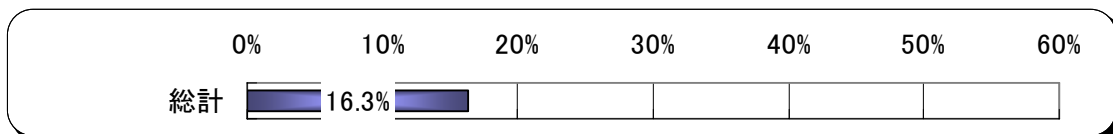
生物多様性の保全に関する方針、中・長期目標を策定している割合は、有効回答企業全体で16.8%という結果になり、昨年度(16.3%)からほとんど進展の見られない結果となった。策定していると回答した企業で、最も多かったのは医薬品(50.0%)であり、電気・ガス(40.0%)、素材・材料(35.5%)、運輸(30.8%)、建設(26.1%)の5業種では4分の1を超えるという結果となった。回答しているとする企業が全くなかったのは、サービス・不動産のみの1業種であった。

グラフ 15 生物多様性の保全に関する方針、中長期目標の策定

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2007年度調査結果 N=350(調査票環境編への有効回答企業)

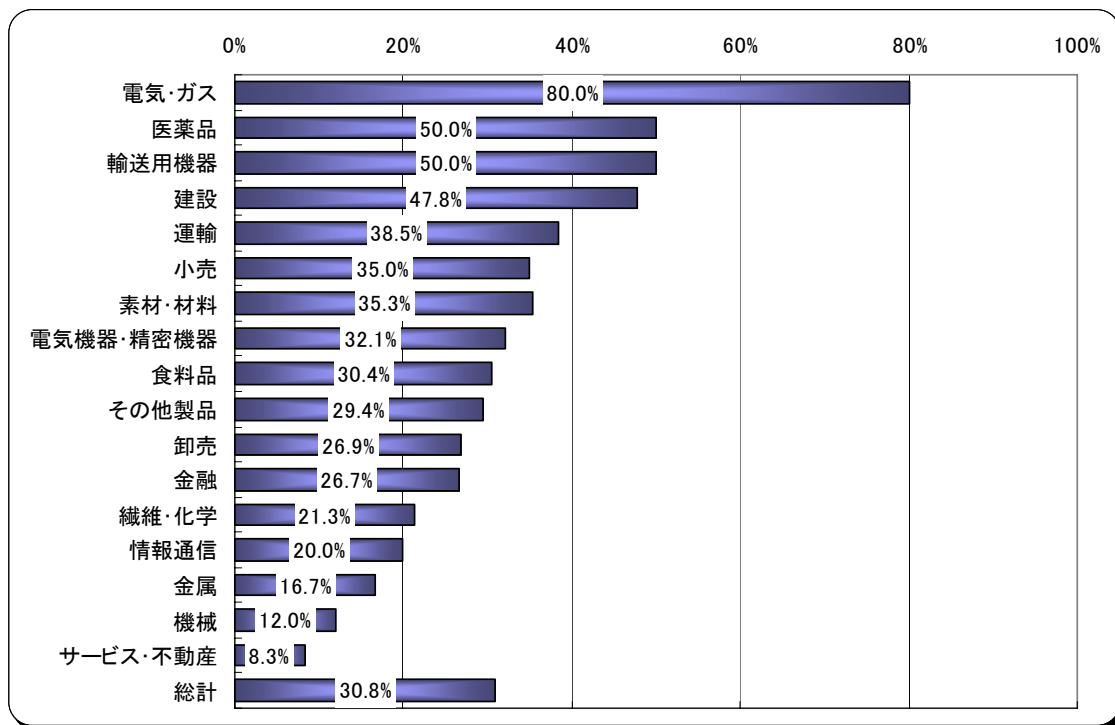


本業を通じた生物多様性保全の取組みは3割

本業を通じて生物多様性の保全に資する取組みを行っているという回答した企業は、電気・ガス(80.0%)が8割を超え、医薬品(50.0%)、輸送用機器(50.0%)については半数になるという結果となった。しかし、取組みを行っているという回答した企業が3割未満の業種は8業種もあり、本業における生物多様性保全のための取組みには、業種による温度差があらわれている。

グラフ 16 本業における生物多様性保全のための取組み

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



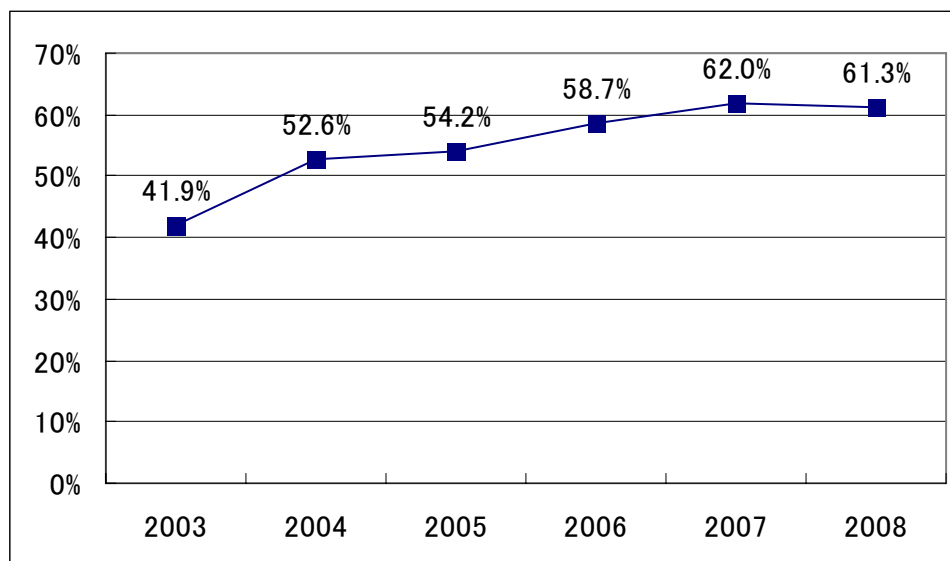
環境問題対応を切り口とした R&D は 6 割

事業機会創出のための環境問題対応を切り口とした研究開発(R&D)があると回答した企業は、全体の 61.3%であり、昨年度(62.0%)と比較をするとほぼ横ばいの結果となった。

グラフ 17 事業機会創出のため環境問題対応を切り口とした研究開発がある企業

N=349(2005 年)、361(2006 年)、350(2007 年)、395(2008 年)

(調査票環境編への有効回答企業)



途上国での製品再生・処分の取組みが課題

途上国において製品の適切な再生・処分を促進する取組みがあると回答した企業は全体の11.1%であり、取組みはないと回答した企業が全体の49.7%であった。途上国における製品再生・処分を促進する取組みを実施している企業が少ない実態が明らかになった。

グラフ 18 途上国での製品再生・処分の取組み状況

N=395(調査票環境編への有効回答企業)

